

公益財団法人日本スポーツ仲裁機構定款

2009年4月1日施行
2011年6月28日改正
2012年6月19日改正
2013年3月4日改正
2017年6月16日改正
2017年11月30日改正
2018年6月19日改正
2019年10月8日改正

目 次

第 1 章	総則
第 2 章	財産及び会計
第 3 章	評議員及び評議員会
第 4 章	理事及び監事並びに理事会
第 5 章	定款の変更、合併及び解散等
第 6 章	維持会員
第 7 章	委員会
第 8 章	事務局
第 9 章	情報公開及び個人情報の保護
第 10 章	顧問
附 則	
	設立者の氏名及び住所
	設立時財産目録

公益財団法人日本スポーツ仲裁機構
東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号
JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9階 905
TEL 03-6812-9257 FAX 03-6812-9258
URL <http://www.jsaa.jp>

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構と称し、英文では、Japan Sports Arbitration Agency と表示し、JSAA と略称する。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都新宿区に置く。

2 当法人は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

(目的)

第3条 当法人は、スポーツ法の透明性を高め、国民のスポーツに対する理解と信頼を醸成し、個々の競技者と競技団体等との間の紛争の仲裁又は調停による解決を通じて、スポーツの健全な振興を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 当法人は、第3条に定める目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

(1) スポーツ仲裁及び調停に係る基本計画の策定

(2) スポーツ仲裁及び調停のための規則の制定

(3) スポーツ仲裁及び調停に係る事務

(4) スポーツ法並びにスポーツ仲裁及び調停に係る教育及び啓発活動

(5) スポーツ法並びにスポーツ仲裁及び調停に係る情報の収集及び管理

(6) 前各号に掲げるものの他、国民のスポーツに対する理解と信頼を醸成し、スポーツの健全な振興を図るために必要な事業

2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

(事業年度)

第5条 当法人の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第2章 財産及び会計

(設立者及び財産の拠出)

第6条 末尾に掲げるとおり、設立者は、設立時財産目録に記載された財産を、当法人の設立に際して拠出する。

(財産の種類別)

第7条 当法人の財産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、第4条に定める事業を行うために不可欠なものとして特定された財産とし、次に掲げるものをもって構成する。

(1) 前条の財産目録において特定された財産

(2) 基本財産として寄付された財産

(3) 評議員会が基本財産に繰り入れることを決議した財産

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第8条 基本財産については、適正な維持及び管理に努めるものとする。

2 やむを得ない理由により基本財産の全部若しくは一部を処分又は担保に提供する場合には、評議員会において議決に加わることのできる、評議員現在数の3分の2以上に当たる多数の決議を得なければならない。

3 基本財産の維持及び管理について必要な事項は、評議員会の決議により別に定める基本財産維持管理規程による。

(その他の財産の管理・運用)

第9条 当法人のその他の財産の管理及び運用は代表理事が行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める基本財産以外の財産の管理運用規程による。

(事業計画及び収支予算)

第10条 当法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し、理事会の決議を経て、直近の評議員会へ報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度予算に準じた収入及び支出の規模とすることができる。

3 前項の収入及び支出は、新たに成立した予算の収入及び支出とみなす。

- 4 第1項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供する。

(事業報告及び決算)

第11条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が事業報告書及び計算書類並びにこれらの付属明細書、財産目録（以下「計算書類等」という。）を作成し、監事の監査を受け、理事会の決議を経たうえで、評議員会に提出し、その承認を得なければならない。

- 2 当法人は、前項の評議員会終了後直ちに、法令の定めるところにより、貸借対照表及び損益計算書を電磁的方法により公告する。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供する。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第11条の2 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項4号の書類に記載するものとする。

(長期借入れ及び重要な財産の処分又は譲受け)

第12条 当法人が資金の借入れ（その事業年度の収入をもって償還する短期借入れを除く。以下「長期借入れ」という。）又は重要な財産の処分若しくは譲受けをしようとするときは、理事会において総理事の3分の2以上の決議を経たうえで、評議員会に提出し、その承認を得なければならない。

(会計原則)

第13条 当法人の会計は一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。

第3章 評議員及び評議員会

第1節 評議員

(定数)

- 第14条 当法人に評議員4名以上7名以内を置く。
2 評議員のうち1名を評議員会長とする。

(選任等)

- 第15条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第179条から第195条の規定に従い、評議員会の決議により行う。
- 2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。
- (1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
- イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
- ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 当該評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- (2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

- ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第 4 条第 15 号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）
- 3 評議員のうち 3 名については、次の 3 団体（法律に基づく改組があつた場合には改組後のものと読み替える。）から各 1 名の推薦を受けたものであること。
- ① 公益財団法人日本オリンピック委員会
 - ② 公益財団法人日本体育協会
 - ③ 公益財団法人日本障害者スポーツ協会
- 4 評議員会は、前項の規定による推薦に妥当な配慮を払い、かつ、全体として競技団体からも競技者からも中立的な構成となるよう評議員を選任する。
- 5 評議員会は、評議員に欠員が生じた場合には、その評議員の属性と同一又は類似の属性を有する評議員を可及的速やかに選任しなければならない。
- 6 評議員会長は評議員会において選任する。
- 7 評議員は当法人の理事、監事又は事務局職員等の使用人を兼ねることができない。
- 8 評議員に異動があつたときは 2 週間以内に登記しなければならない。

（権限）

- 第 16 条 評議員は評議員会を構成し、第 19 条第 2 項に規定する事項の決議に参画する。
- 2 評議員会長は評議員会の議長をつとめる。

（任期）

- 第 17 条 評議員の任期は選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 補欠により選任された評議員の任期は、前任者の残任期間と同一とす

る。

- 3 評議員の辞任又は任期満了により第 14 条に定める定数に足りなくなる場合には、その評議員は、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(報酬等)

第 18 条 評議員は無報酬とする。

- 2 評議員にはその職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員等に係る費用の支払いに関する規程による。

第 2 節 評議員会

(構成及び権限)

第 19 条 評議員会はすべての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会は、次に掲げる事項を決議する。
 - (1) 基本財産の維持及び管理
 - (2) 評議員及び評議員会長の選任及び解任
 - (3) 理事及び監事の選任及び解任
 - (4) (削除)
 - (5) 定款の変更
 - (6) 各事業年度の事業報告及び決算報告の承認
 - (7) 長期借入れ並びに重要な財産の処分及び譲受けの承認
 - (8) 理事及び監事の責任の限定及び免除
 - (9) 解散及び残余財産の処分
 - (10) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は事業の全部の廃止
 - (11) 理事会において評議員会に付議した事項
- 3 評議員会は、前項に定める事項のほか、一般法人法に規定する事項に限り決議することができる。

(種類及び開催)

第 20 条 評議員会は定時評議員会及び臨時評議員会の 2 種とする。

- 2 定時評議員会は、毎年 1 回、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。
- 3 臨時評議員会は、必要がある場合にはいつでも招集することができる。

(招集)

第 21 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、代表理事が招集する。

- 2 前項にかかわらず、評議員は理事に対し評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 前項による請求があったときは、理事会の決議に基づき、代表理事は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。

(招集の通知)

第 22 条 代表理事は、評議員会の開催日の 1 週間前までに、評議員に対して、会議の日時、場所、目的等の事項を書面又は評議員の承諾を得て電磁的方法により通知しなければならない。

- 2 前項にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。
- 3 定時評議員会の招集の通知に際しては、法令の定めるところにより、計算書類、事業報告及び監査報告等の資料を提供しなければならない。

(定足数及び議決)

第 23 条 評議員会の開催には評議員の過半数の出席を要し、議事は、一般法人法第 189 条第 2 項に規定する事項及びこの定款に規定するものを除き、議決に加わることのできる評議員の過半数が出席し、出席した評議員の過半数をもって決する。

- 2 決議の対象となる事項について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 28 条第 1 項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第 24 条 理事会が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 25 条 理事が評議員全員に対し評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第 26 条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、議長及び出席した評議員のうち議長の指名により定める 1 名がこれに記名押印する。

(評議員会規則)

第 27 条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において評議員会規程を定め、これによることができる。

第 4 章 理事及び監事並びに理事会

第 1 節 理事及び監事

(種類及び定数)

第 28 条 当法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 7 名以上 14 名以内
 - (2) 監事 1 名以上 2 名以内
- 2 理事のうち 1 名を代表理事とする。代表理事は機構長と呼称することができる。
- 3 理事（代表理事を除く。）のうち 6 名以内を業務執行理事とすることができる。業務執行理事は執行理事と呼称することができる。

(選任等)

第 29 条 理事及び監事の選任及び解任は評議員会の決議により行う。評議員会は理事の選任に関する規程を定め、これによる。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会において理事の中から選定する。

3 監事は当法人の理事又は事務局職員等の使用人を兼ねることはできない。

- 4 理事又は監事に異動があったときは2週間以内に登記しなければならない。
- 5 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は三親等内の親族その他法令で定める特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。
- 6 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令に定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務・権限)

- 第30条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより職務を執行する。
- 2 代表理事は当法人を代表し、その業務を執行する。
 - 3 代表理事は理事会の議長をつとめる。
 - 4 執行理事は代表理事を補佐し、当法人の業務を分担執行する。
 - 5 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限及び外部の会計監査)

- 第31条 監事は、次に掲げる職務を行う。
- (1) 理事の職務執行を監査し、法令に定めるところにより、監査報告を作成すること。
 - (2) 当法人の会計の監査を行うこと。
 - (3) 評議員会及び理事会に出席し、意見を述べること。
 - (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを評議員会及び理事会に報告すること。
 - (5) 前号の報告をするために必要があるときは、代表理事に理事会の招集を請求すること。
 - (6) 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告すること。
 - (7) 理事が当法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に

違反する行為をし、又はその行為をするおそれがある場合において、その行為によって当法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。

(8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 3 監事は、第1項第5号に定める請求をした場合において、その請求の日から5日以内に2週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられないときは、直接、理事会を招集することができる。
- 4 監事は、第1項第2号の職務を行うにあたって、外部の公認会計士に会計監査を委嘱することができる。

(任期)

- 第32条 理事の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 監事の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
 - 3 補欠又は増員により選任された理事の任期は、前任者又は現任者の残任期間と同一とする。
 - 4 補欠により選任された監事の任期は、前任者の残任期間と同一とする。
 - 5 理事及び監事の辞任又は任期満了により第28条1項に定める定数に足りなくなる場合には、その理事及び監事は、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

- 第33条 理事又は監事が次の一に該当するときは、評議員会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議に基づいて行わなければならない。
- (1) 職務上の義務に違反し又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり又はこれに堪えないと認められるとき。

(報酬等)

- 第34条 理事及び監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対して

は、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 理事及び監事にはその職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員等に係る費用の支払いに関する規程による。

(取引の制限)

第 35 条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
 - (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
 - (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(責任の免除)

第 36 条 当法人は、一般法人法第 198 条において準用される第 111 条第 1 項に定める理事及び監事の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、評議員の 3 分の 2 以上の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第 2 節 理事会

(構成)

第 37 条 理事会はすべての理事をもって構成する。

(権限)

第 38 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる職務を行う。

- (1) 代表理事及び執行理事の選任及び解任の決定
- (2) 評議員会の日時及び場所並びに議題の決定
- (3) 規則等の制定、変更及び廃止の決定
- (4) 前 3 号に定めるもののほか、当法人の業務執行の決定

2 理事会は、この定款により理事会の決議を要することとされている事項のほか、次に掲げる事項その他の重要な職務執行の決定を理事に委任することができない。

(1) 従たる事務所の設置、変更及び廃止

(2) 内部管理体制の整備（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当法人の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備）

（種類及び開催）

第 39 条 理事会は通常理事会及び臨時理事会の 2 種とする。

2 通常理事会は毎事業年度 2 回開催する。

3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 代表理事が必要と認めたとき

(2) 代表理事以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき

(3) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき

(4) 第 31 条第 1 項第 5 号の規定により監事から招集の請求があったとき、又は同条第 2 項の規定により監事が招集したとき

（招集）

第 40 条 理事会は代表理事が招集する。ただし、前条第 3 項第 3 号により理事が招集する場合及び前条第 3 項第 4 号後段により監事が招集する場合を除く。

2 代表理事は、前条第 3 項第 2 号又は第 4 号前段に該当する場合は、その請求のあった日から 2 週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。

（招集の通知）

第 41 条 理事会を招集するときは、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって、開催日の一週間前までに、各理事及び監事に対して通知しなければならない。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(定足数)

- 第 42 条 理事会の開催には理事の過半数の出席を要し、議事は、この定款に別段の定めがあるもののほか、議決に加わることのできる理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって決する。
- 2 決議の対象となる事項について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(決議の省略)

- 第 43 条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

- 第 44 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。ただし、一般法人法第 197 条において準用する同法第 91 条第 2 項の規定による報告については、この限りではない。

(議事録)

- 第 45 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、代表理事が理事会に出席していた場合には、代表理事及び出席していた監事がこれに記名押印する。代表理事が理事会を欠席していた場合には、出席していた理事及び監事の全員がこれに記名押印する。

(理事会規則)

- 第 46 条 理事会に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において理事会規程を定め、これによることができる。

第 5 章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

- 第 47 条 この定款は、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の 3 分の 2 以上の決議を経て変更することができる。ただし、第 3 条に

規定する目的並びに第 15 条第 1 項（これに基づいて定められた評議員の選任に関する規程を含む。）に規定する評議員の選任及び解任の方法についての変更は、評議員の全員が賛成するときに限り、これを行うことができる。

（合併等）

第 48 条 当法人は、評議員会の全員が賛成するときに限り、他の一般法人法上の法人との合併、他の一般法人法上の法人への事業の全部の譲渡又は事業の全部の廃止を行うことができる。

（解散）

第 49 条 当法人は、次の事由により解散する。

- （1）基本財産の滅失その他の事由による当法人の目的である事業の成功の不能
- （2）合併により当法人が消滅する場合
- （3）破産手続開始の決定があった場合
- （4）一般法人法第 261 条第 1 項又は第 268 条の規定による解散を命ずる裁判があった場合
- （5）その他法令で定められた場合

（公益認定の取消し等に伴う贈与）

第 49 条の 2 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

（残余財産の処分）

第 50 条 当法人が解散により清算するときに有する残余財産は、評議員会の決議により、当法人と類似の事業を目的とする他の公益法人又は地方公共団体若しくは国に贈与するものとする。

- 2 当法人は、残余財産の分配を行わず、設立者並びに評議員、理事及び監事は、残余財産を譲り受けることはできない。

第6章 維持会員

(維持会員)

- 第51条 当法人の目的に賛同し支援する者として、特別維持会員及び一般維持会員の2種の維持会員を置く。
- 2 特別維持会員は次の3団体とする（法律に基づく改組があった場合には改組後のものと読み替える。）
 - (1) 財団法人日本オリンピック委員会
 - (2) 財団法人日本体育協会
 - (3) 財団法人日本障害者スポーツ協会
 - 3 維持会員に関し必要な事項は、理事会の決議により定める特別維持会員規程及び一般維持会員規程によるものとする。

第7章 委員会

(委員会)

- 第52条 当法人の事業を推進するために必要があるときは、理事会の決議により、委嘱する事項を定めて委員会を設置することができる。
- 2 委員会の委員は、学識経験者その他適当と判断される者のうちから理事会が選任する。
 - 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める規則による。

第8章 事務局

(設置等)

- 第53条 当法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 2 事務局にはその長及び所要の職員を置く。
 - 3 事務局の長及び重要な職員は、代表理事が理事会の承認を得て任免する。
 - 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により、別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第 54 条 事務局には、次に掲げる帳簿及び書類（電子データ化したものを含む。）を常に備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 理事、監事及び評議員の名簿
- (3) 認証、認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (4) 定款に定める機関の議事に関する書類
- (5) 財産目録
- (6) 役員等に係る費用の支払いに関する規程
- (7) 事業計画書及び収支予算書
- (8) 事業報告書及び決算報告書
- (9) 監査報告書
- (10) その他法令で定める帳簿及び書類

2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによる。

第 9 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第 55 条 当法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

(個人情報の保護)

第 56 条 当法人は業務上知り得た個人の情報の保護に万全を期すものとする。

2 個人情報の保護に関し必要な事項は理事会の決議により別に定める。

(公告)

第 57 条 当法人の公告は電子公告による。

2 やむ得ない事由により電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第 10 章 顧問

(顧問)

第 58 条 当法人に顧問若干名を置くことができる。

2 顧問は理事会において選任する。ただし、顧問の選任後、直近の評議

員会においてその選任を承認する決議がされることを要し、その決議がされないときは、顧問はその職を解任される。

- 3 顧問の任期は4年とし、再任を妨げない。
- 4 顧問は、評議員会長又は代表理事の諮問に応え、意見を述べることができる。
- 5 顧問は、無報酬とする。ただし、評議員会の決議により別に定める役員等に係る費用の支払いに関する規程に従い、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

附 則

(施行日)

第1条 この定款は2009年4月1日から施行する。

(委任)

第2条 この定款に定めるもののほか、当法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(設立時評議員)

第3条 当法人の設立時評議員は、次のとおりとする。

設立時評議員

- ・青山善充
- ・梶谷剛
- ・伍藤忠春
- ・遅塚研一
- ・早田卓次
- ・森正博

設立時評議員会長

- ・藤井正雄

(設立時理事)

第4条 当法人の設立時理事、設立時代表理事及び設立時監事は、次のとおりとする。

設立時理事

- ・板橋一太
- ・岩坪勝
- ・上柳敏郎
- ・荻原健司
- ・岡崎助一
- ・佐藤直子
- ・成瀬純子
- ・野口美一

設立時代表理事

- ・道垣内正人

設立時監事

- ・川原貴
- ・辻居幸一

(設立時顧問)

第5条 第58条第2項の規定にかかわらず、次のとおり設立時の顧問を置く。

- ・福島忠彦
- ・菅原哲朗
- ・上田宗良

(経過規程)

第6条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成22年3月31日までとする。

- 2 当法人の最初の事業年度の事業計画及び収支予算は、第10条第1項の規定にかかわらず、設立者の定めるところによる。
- 3 2009年3月31日時点における日本スポーツ仲裁機構の「スポーツ仲裁法研究啓発活動委員会」及び「ドーピング仲裁研究委員会」は、第52条第1項に従って設置されたものとする。
- 4 2009年3月31日時点における日本スポーツ仲裁機構の「個人情報保護規則」は、第56条第2項に従って制定されたものとする。
- 5 2009年3月31日時点における日本スポーツ仲裁機構の規程(「日本スポーツ仲裁機構規程」を除く。)、規則、方針及び指針であって、前項以外のものは、第38条第1項第3号に従って制定されたものとして

扱う。

(法令の準拠)

第7条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

設立者の氏名及び住所

道垣内正人（日本スポーツ仲裁機構代表者）
東京都世田谷区下馬3丁目2番13号

設立時財産目録

基本財産として、300万円（現金）
運用財産として、200万円（現金）

以上、一般財団法人日本スポーツ仲裁機構の設立のため、設立者道垣内正人（日本スポーツ仲裁機構代表者）は、本定款を作成し、次に記名捺印する。

設立者 道垣内正人
（日本スポーツ仲裁機構代表者）

附則

改正後の定款は、2011年6月28日から施行する。

附則

改正後の定款は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条に基づく公益認定を受けた日から施行する。

附則

改正後の定款は2017年6月16日から施行する。

附則

改正後の定款は2017年11月30日から施行する。

附則

改正後の定款は2018年6月19日から施行する。

附則

改正後の定款は2019年10月8日から施行する。